

■ご挨拶

再任にあたってのご挨拶

日本風力発電協会 専務理事 中村 成人



はじめに

2014年5月に専務理事に選任いただいてから、2年が経過しました。その間、我々を取り巻く環境の変化は増々速度を上げ、且つ激しさも増しているように感じます。このスピードに遅れぬように、引き続き諸事に取り組んでいきたいと考えています。

《目的地とタイムテーブル》

昨年12月のパリ協定採択以来、風力発電を始めとする再生可能エネルギーへの期待が高まっていることは間違いなく、洋上風力発電を含めて、メディアによる取材も増え外部委員会等への参加要請も多数に上っています。

世界の風力先進国における実績や趨勢を見れば、我々の目的地が「風力発電が日本の中核的電源の一翼を担う電源になること」であることは明らかです。一方で、導入が一定の水準に達すれば我々関連業界の責任も増すこととなります。今年2月に公表したWind Visionでも述べた通り、中長期的には発電コストを低減しなければ国民の理解と支持は期待できません。更に、風力発電所の長期にわたる安全で安定した運転を実現することで、将来我が国の電源の中核を担う電源としての信頼を獲得する必要があります。

期待が高まっているのは間違いのないものの、日本の風力発電が「目的地」に向けて適切にルールを敷きに乗ることが出来るか、まさに正念場を迎えていると認識しています。目的地を常に明確に意識し、そこへ至るための課題を整理した上で、ゴールへ至るまでの道筋をタイムテーブルとともに描き対処すべく、心がけていきたいと思っております。

《喫緊の課題》

風力発電の本格的な導入拡大の実現には、まだまだ乗り越えるべき課題や制約は数多くありますが、最大の課題が系統連系であることは衆目の一致するところですが、また、1990年代の後半から建設が進んだ設備の多くがまもなく

相次いでFITの買取り期間が終了し、立て替え(リパワリング)の時期を迎えます。しかしながら、FIT制度における位置づけも明確ではなく、買取り価格も定まっていません。

人材の育成も急務となっています。現在環境アセスメントを実施中のプロジェクトが順調に進捗すれば、日本の累積導入量は現在の約310万kWから1,000万kWに迫り3倍増となります。従って、冒頭でも述べた「風力発電設備の安全で安定した運転」を確保するための運転・保守を担う技士の育成が喫緊の課題となっています。

《風力発電関連諸団体との連携》

風力発電の導入拡大に関わっている団体では、JWPAが最も歴史の浅い団体です。「風力発電推進全国市町村協議会(全協)」は、風力発電設備を自ら所有・運営され、あるいは民間の風力発電事業を積極的に受け入れ支援をされている37の市町村が組織されている団体です。4年前のFIT制度の導入に当たっては、関連諸団体の先頭に立ってご尽力とご指導を頂いたことは、記憶に新しいところです。また最も歴史の古い団体としては「(一社)日本風力エネルギー学会(学会)」があります。学会では近年、洋上風力発電、電力系統工学や雷対策に関する本を出版され関連の講習会を開催するなど、積極的な活動を展開されています。

多岐にわたる課題の克服は各方面からのご指導とご支援が不可欠であると認識しています。風力関連団体としても先輩である全協及び学会との連携を深め、より緊密な協力を進めることで、諸課題の解決に向けて進んで参りたいと考える次第です。

代表理事始め、理事・監事各位と会員各位のご指導とご支援をお願い申し上げます。